

## 3.2 効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究

### 3.2.1 事業概要

多くの災害では、被災時間・災害対応時間の短さに対して復旧・復興の時間の長さは著しい。地震災害の主たる地震動は長くても数分以内であるのに対し、復興は10年あるいはそれ以上の時間を要す。その復興を最適に行うためには、事前の準備が不可欠である。とくに被災規模の巨大化と機能支障の高度化を伴う大都市の地震災害となる首都直下地震からの復興では、未経験の取り組みの連続となろう。被災者、被災地域にとって、そしてその仕事場でもある企業事業所にとって最適な復興を実現するには、様々なトレードオフの事柄に対して合意形成し、最適な復興を実現するには、事前に態勢を講じておくこと、その取り組み手法についても事前に準備しておくことが必要である。

本研究は、こうした問題意識の下、次の5つのサブチームを構成して、以下のような研究事項を取り上げて取り組んだ。

#### A: 市民・企業・行政が協働して取り組む震災復興に関する研究（首都大学東京）

- ・自治体の継続計画と復興対策の連携に関する考察—事業継続計画（BCP）の考え方に基づく行政の復旧復興政策運営の最適化に関する仮説的枠組みの考察—
- ・首都圏基礎自治体の震災復興対策の事前取り組みの現状分析と考察—140の自治体アンケートに基づく復興対策の現状と復興課題の体系化と現状の復興制度の考察—
- ・「地域協働復興」の理念に基づく東京都自治体職員のための「都市復興図上訓練」の手法改善と訓練効果の考察—市民・企業・行政の役割分担の明確化と震災復興における「協働」のあり方に関する仮説の構築と震災復興訓練への反映（その1）—
- ・地域との協働復興のための「復興まちづくり模擬訓練」の手法改善と最適化の可能性—市民・企業・行政の役割分担の明確化と震災復興における「協働」のあり方に関する仮説の構築と震災復興訓練への反映（その2）—
- ・都市計画制限としての容積率に着目した都市復興の可能性と課題—自治体における復興課題の現状と整理（その1）—
- ・新潟県中越地震における復興計画の再編にみる隣接自治体の震災復興計画の調整問題に関する考察—自治体における復興課題の現状と整理（その2）—

#### B: 市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化（東京大学）

- ・千葉県・神奈川県地理情報データベース（URPSS）の構築
- ・小規模な単位での地区特性の把握と類型化の洗練化
- ・市街地復興のイメージトレーニングと復興モデル化のための基礎分析
- ・住宅再建問題の構造化と再建シミュレーションの試行

C: 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究（人と防災未来センター）

- ・ 阪神・淡路大震災後の住まいの復興状況の分析—阪神・淡路大震災にみる都市型災害の住まいの復興過程からみた首都直下地震後の復興シナリオと復興モデルの考察（その1）—
- ・ 都市型復興におけるすまいのシナリオの制約条件の考察—阪神・淡路大震災にみる都市型災害の住まいの復興過程からみた首都直下地震後の復興シナリオと復興モデルの考察（その2）
- ・ 首都直下地震後のすまいの復興シナリオにおける考慮事項の分析—阪神・淡路大震災にみる都市型災害の住まいの復興過程からみた首都直下地震後の復興シナリオと復興モデルの考察（その3）
- ・ ハリケーンカトリーナにおける都市復興過程の実態分析—ニューオーリンズにみる都市型災害の住まいの復興過程からみた首都直下地震後の復興シナリオと復興モデルの考察（その1）—
- ・ ハリケーンカトリーナに学ぶ首都直下地震後の復興まちづくりの進め方に関する教訓—ニューオーリンズにみる都市型災害の住まいの復興過程からみた首都直下地震後の復興シナリオと復興モデルの考察（その2）—
- ・ 災害対応・復旧復興のための空地利用に関する分析—住居の再建および地域の再建のための地域計画手法の構築と可能性の検討（その1）—
- ・ 被災者の仕事としての地域経済の家計の復興に関する考察—住居の再建および地域の再建のための地域計画手法の構築と可能性の検討（その2）—

D: 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究（明治大学）

- ・ FGIによる災害復興時における住民意識と行動に関する考察
- ・ 被災自治体における災害復興業務の展開に関する実態分析
- ・ 住民意識の動向と行政対応能力に基づく復興プロセスの実態に関する考察

E: 復興シナリオの構築と未来市場予測モデルに基づく復興シナリオの選定（京都大学）

- ・ 「山手・都心・下町」における類似した災害復興事例の分析
- ・ 「未来市場予測理論に基づく情報分析」のための基礎データの収集分析

平成20年度は、以上のような各サブチームの研究事業が遂行されたが、サブチーム全体での研究会を開催して、それぞれの研究手法や成果を討議し、相互の研究を相互理解しつつ、それぞれの研究業務を進めた。

なお、本研究グループは、「広域的危機管理・被災体制の構築に関する研究」全体の研究者による「首都直下地震災害の課題の構造化」のためのワークショップにおける、下町、都心、山手の「東京」現地調査について、企画運営を分担した。